

2018年7月実施
第9回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から26頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計の基礎構造又は土台を示すものを（ 1 ）という。この（ 1 ）には、少なくとも次の三つがあげられる。

- A. 企業実体の公準：企業会計の場所的限定を示すもの
- B. 継続企業の公準：企業会計の時間的限定を示すもの
- C. （ 2 ）の公準：企業会計の測定尺度として貨幣単位を用いることを示すもの

【選択肢】

〔 1 の選択肢〕

- | | | |
|---------|-----------|---------|
| 1. 財務諸表 | 2. 計算書類 | 3. 会計公準 |
| 4. 会計方針 | 5. 企業会計原則 | |

〔 2 の選択肢〕

- | | | |
|---------|----------|---------|
| 1. 為替換算 | 2. 会計期間 | 3. 金額単位 |
| 4. 資産評価 | 5. 貨幣的評価 | |

問題 2 次の文章は、損益計算の3原則について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

（ 3 ）主義の原則は、収益・費用について、それが（ 3 ）したと認められた時点に計上することを要請するものである。ただし、（ 3 ）主義の原則を収益に適用すると、不確実な収益（未実現収益）の計上を伴うため、一般の業種においては、この原則は、もっぱら費用について適用される。

（ 4 ）主義の原則は、収益について、それが（ 4 ）したと認められた時点に計上することを要請するものである。この場合の（ 4 ）の時点とは、(1)得意先への財・サービスの提供、と、(2)その対価としての流動資金の流入、という二つの条件が満たされたときをいう。

費用収益対応の原則は、当期に計上された実現収益に対して、それを得るために要した発生費用を対応させて純利益を計算することを要請するものである。

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 時価 | 2. 発生 | 3. 実現 |
| 4. 低価 | 5. 取得原価 | |

〔 4 の選択肢〕

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 1. 実現 | 2. 未実現 | 3. 取得原価 |
| 4. 再調達原価 | 5. 割引現在価値 | |

問題 3 日本ビジネス農場株式会社（決算日：12月31日）は、K農業協同組合を通じて米を出荷しており、X1年産米に係る取引の情報は、以下のとおりである。これに基づき、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な用語または仕訳を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

出荷日：X1年9月25日

概算金受領日：X1年9月26日

概算金の金額：5,400千円（普通預金口座に振り込まれた）

精算書受領日：X2年3月25日

上記において、（ 5 ）基準を採用した場合の仕訳（単位：千円）は、

(1) X1年9月26日：(借) 普通預金 5,400 (貸) 前受金 5,400

(2) X2年3月25日：(借) 前受金 5,400 (貸) 製品売上高 5,400

となる。

また、概算金等受領日基準を採用した場合の仕訳（単位：千円）は、（ 6 ）となる。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|-------|--------------|-------------|
| 1. 収穫 | 2. 出荷 | 3. 売上計算書到達日 |
| 4. 納品 | 5. 交付金通知書到達日 | |

〔6の選択肢〕

- | | | |
|----|-----------------------------|-----------------|
| 1. | (1) X1年9月25日：(借) 売掛金 5,400 | (貸) 製品売上高 5,400 |
| | (2) X1年9月26日：(借) 普通預金 5,400 | (貸) 売掛金 5,400 |
| 2. | (1) X1年9月25日：(借) 売掛金 5,400 | (貸) 製品売上高 5,400 |
| | (2) X2年3月25日：(借) 普通預金 5,400 | (貸) 売掛金 5,400 |
| 3. | (1) X1年9月25日：(借) 普通預金 5,400 | (貸) 製品売上高 5,400 |
| | (2) X2年3月25日：仕訳なし | |
| 4. | (1) X1年9月26日：(借) 普通預金 5,400 | (貸) 製品売上高 5,400 |
| | (2) X2年3月25日：仕訳なし | |
| 5. | (1) X1年9月26日：仕訳なし | |
| | (2) X2年3月25日：(借) 普通預金 5,400 | (貸) 製品売上高 5,400 |

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手）は、農場用トラクターを、以下の〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：平成30年1月1日～平成30年12月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、平成29年1月1日である。
2. 解約不能のリース期間は5年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は8,000,000円であり、この金額は借手に対して明らかにされている。
4. リース料は年額1,692,248円であり、毎年12月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は明らかにされていない。なお、借手の追加借入利率は年3%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は8年である。
7. 減価償却方法は定額法である。
8. 所有権移転条項は無く、割安購入選択権も付されておらず、また、当社にとっての特別仕様にもなっていない。

〔説明文〕

貸借対照表の流動負債の部に計上されるリース債務は、（ 7 ）千円である。
損益計算書に計上される減価償却費（農場用トラクター分）は（ 8 ）千円である。
（注）千円未満の端数は、四捨五入して千円単位で示すこと。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,496 | 2. 1,504 | 3. 1,541 |
| 4. 1,549 | 5. 1,595 | |

〔8の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 775 | 2. 969 | 3. 1,000 |
| 4. 1,550 | 5. 1,600 | |

問題 5 α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、平成 30 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 75 千円の株式 140 株を交付した。その際、1 株につき 50 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。また、β 社の流動資産の時価は 9,500 千円、固定資産の時価は 5,800 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

α 社		貸借対照表		β 社		貸借対照表	
		日付省略（単位：千円）				日付省略（単位：千円）	
流動資産	62,500	諸負債	36,500	流動資産	9,500	諸負債	5,000
固定資産	32,500	資本金	50,000	固定資産	5,500	資本金	9,000
		利益剰余金	8,500			利益剰余金	1,000
	<u>95,000</u>		<u>95,000</u>		<u>15,000</u>		<u>15,000</u>

〔説明文〕

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）千円である。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合、固定資産として計上される金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔9 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 100 | 2. 150 | 3. 200 |
| 4. 250 | 5. 300 | |

〔10 の選択肢〕

1. 固定資産が 38,000 千円となり、資本金は 57,000 千円
2. 固定資産が 38,000 千円となり、資本金は 59,000 千円
3. 固定資産が 38,300 千円となり、資本金は 57,000 千円
4. 固定資産が 38,300 千円となり、資本金は 59,000 千円
5. 固定資産が 38,300 千円となり、資本金は 60,500 千円

問題 6 次の 11 と 12 の各問に答えなさい。

11 以下に示す貸借対照表の表示項目の中から、連結貸借対照表で表示されることがあっても、個別貸借対照表では絶対に表示されることのない項目を、すべて正しく選んでいる選択肢の番号を一つ選びなさい。

<貸借対照表の表示項目>

流動資産、無形固定資産、のれん、投資その他の資産、投資有価証券、固定負債
株主資本、その他の包括利益累計額、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分

12 以下に示す損益計算書の表示項目の中から、連結損益計算書で表示されることがあっても、個別損益計算書では絶対に表示されることのない項目を、すべて正しく選んでいる選択肢の番号を一つ選びなさい。

<損益計算書の表示項目>

販売費及び一般管理費、のれん償却額、営業外収益、持分法による投資利益、
税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

【選択肢】

[11 の選択肢]

1. のれん、投資有価証券、その他の包括利益累計額、非支配株主持分
2. のれん、その他の包括利益累計額、非支配株主持分
3. 投資有価証券、その他の包括利益累計額、非支配株主持分
4. その他の包括利益累計額、非支配株主持分
5. 非支配株主持分

[12 の選択肢]

1. のれん償却額、持分法による投資利益、親会社株主に帰属する当期純利益
2. 持分法による投資利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益
3. のれん償却額、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益
4. 税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益
5. 親会社株主に帰属する当期純利益

問題 7 次の〔資料〕に基づき、日本ビジネス農場株式会社の当期（会計期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の文章の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい（各 2 点×2 問＝4 点）。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

売上債権の増加額	151,200 円
仕入債務の増加額	118,800 円
たな卸資産の減少額	97,200 円
貸倒引当金の増加額	1,620 円（注）

（注）当期中の売上債権の貸し倒れの事実は無い。したがって、当該貸倒引当金の増加額は、その全額が当期末の決算において計上された繰入額によるものである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

価格補填収入	450,000 円
経営安定補填収入	280,000 円
作付助成収入	160,000 円
製品売上高（掛取引あり）	59,400,000 円
生物売却収入	4,320,000 円
減価償却費	600,000 円
支払利息	90,000 円
税引前当期純利益	3,390,000 円

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額を計算すると（ 13 ）円である。

また、営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により作成した場合における「営業活動によるキャッシュ・フローの小計」の金額を計算すると（ 14 ）円である。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 63,720,000 | 2. 64,018,800 | 3. 64,170,000 |
| 4. 64,178,000 | 5. 64,320,400 | |

〔14 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,706,420 | 2. 3,708,640 | 3. 3,710,860 |
| 4. 3,713,080 | 5. 3,713,300 | |

問題 8 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に出資したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と、（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	X1 年度		X2 年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
甲株式会社（株式）	1,300 千円	1,600 千円	2,200 千円
乙株式会社（株式）	1,200 千円	1,100 千円	700 千円
丙農業協同組合	3,000 千円	2,300 千円	1,400 千円

〔説明文〕

当社の保有する株式2銘柄は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、全部純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、丙農業協同組合に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「時価を把握することが極めて困難と認められる株式」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 15 ）千円となり、また、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（ 16 ）千円になる。

【選択肢】

〔15 の選択肢〕

1. 200 2. 400 3. 600 4. 900 5. 1,000

〔16 の選択肢〕

1. 3,900 2. 4,300 3. 4,500 4. 5,000 5. 5,900

問題 9 当社に関する〔資料〕(一連の取引)を参照し、以下の〔説明文〕に示す(17)と(18)に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、法人税等の実効税率を25%として、税効果会計を適用すること。

〔資料〕

1. 第1年度において、取得原価8,748千円の商品につき、有税処理により648千円の商品評価損を計上した。
2. 第1年度において、国庫補助金30,000千円を受領し、この補助金を充当して土地を80,000千円で取得した。この土地については、積立金方式による圧縮記帳を行った。
3. 第2年度において、上記1.の商品をすべて廃棄処分した。
4. 第2年度において、取得原価5,832千円の商品につき、有税処理により432千円の商品評価損を計上した。
5. 第2年度において、上記2.の土地を85,000千円で第三者に売却した。

〔説明文〕

第1年度において、貸借対照表に計上される圧縮積立金は(17)千円である。

第2年度において、損益計算書に計上される法人税等調整額は(18)千円である。

【選択肢】

〔17の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 7,500 | 2. 22,500 | 3. 30,000 |
| 4. 50,000 | 5. 80,000 | |

〔18の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 54 | 2. 7,446 | 3. 7,500 |
| 4. 7,608 | 5. 7,770 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員5名の集落営農組織）に関する一連の取引について、以下に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〈平成29年度〉

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計5,000,000円が、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
2. JAから7,500,000円の借入れを行い、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置6,048,000円を購入し、代金は日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代324,000円および肥料代432,000円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）540,000円を計上した。

〈平成30年度〉

6. 農産物の販売代金合計16,200,000円を受け取り、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高12,960,000円、小麦売上高3,240,000円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代378,000円、農薬費486,000円および諸材料費6,912,000円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
8. JAからの借入金の一部750,000円を返済した（日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払い）。なお、利息については考慮不要である。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金3,210,000円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）459,000円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費756,000円を計上した（直接法）。

平成29年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : (19) 円

平成30年度の損益計算書における当期純利益の金額 : (20) 円

【選択肢】

[19の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 5,696,000 | 2. 6,236,000 | 3. 6,452,000 |
| 4. 10,000,000 | 5. 10,160,000 | |

[20の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 4,377,000 | 2. 4,458,000 | 3. 4,539,000 |
| 4. 4,998,000 | 5. 5,079,000 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

（ 21 ）は、財務活動から生じるものであるため、営業外費用として原価から除外することにより、営業活動の業績（営業利益）を企業の資本構成の如何によって歪めず純粋な形で把握するため、非原価項目とする。

（ 22 ）は、偶発的な要因によって生じたものであるため、特別損失として除外することにより、偶発的な要因による影響を排除し、棚卸資産評価や価格決定などの目的を満たすため非原価項目として扱われる。

[21 の選択肢]

- | | | |
|---------|------------------|---------|
| 1. 配当金 | 2. 異常仕損費 | 3. 支払地代 |
| 4. 支払利息 | 5. 法人税，住民税および事業税 | |

[22 の選択肢]

- | | | |
|---------|------------------|---------|
| 1. 配当金 | 2. 異常仕損費 | 3. 支払地代 |
| 4. 支払利息 | 5. 法人税，住民税および事業税 | |

問題12 以下の材料費会計に関する文章のうち、空欄（ 23 ）～（ 24 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

材料の実際消費量の計算方法のうち（ 23 ）は、材料の受入れと払出しの都度、受入数量・払出数量をその元帳に記入することで材料の出庫数量を直接把握し、常に帳簿残高を明らかにする方法である。したがって、期末に实地棚卸を行なうことにより、材料元帳上の数量と比較することで、棚卸減耗を把握できる。

材料の消費価格に予定価格を用いる利点の一つとして、同一材料を常に同一価格で測定することで、同一製品の原価を同じ条件で比較することが可能となり、そこから得られる原価資料を経営管理に活用することができるという（ 24 ）がある。

[23 の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 移動平均法 | 2. 先入先出法 | 3. 予定価格法 |
| 4. 継続記録法 | 5. 個別法 | |

[24 の選択肢]

- | | | |
|--------------|---------|---------------|
| 1. 原価の比較性の確保 | 2. 購買管理 | 3. 正確な製品原価の計算 |
| 4. 計算の迅速化 | 5. 損益管理 | |

問題13 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当月材料の購入と払出しに関する資料

5月3日：材料 15 kg (118 円/kg) を購入した。

5月8日：材料 20 kg (122 円/kg) を購入した。

5月12日：材料 20 kgを間接材料として消費した。

5月19日：材料 20 kg (125 円/kg) を購入した。

5月24日：材料 25 kgを直接材料として消費した。

2. 実際消費価格は先入先出法によって計算している。なお、前月繰越はないものとする。

問1 実際消費価格によって計算した場合、直接材料費は (25) 円となる。

〔25の選択肢〕

1. 2,380

2. 2,400

3. 3,000

4. 3,050

5. 3,080

問2 予定消費価格 (120 円/kg) を用いた場合の材料消費価格差異は、(26) 円となる。

なお、不利差異の場合には「△」を付すること。

〔26の選択肢〕

1. △225

2. △80

3. △60

4. 0

5. 20

問題14 当社は製造部門として、育成部門、肥育部門を有しており、補助部門として動力部門、修繕部門を有している。補助部門費は直接配賦法による予定配賦を実施している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 部門費予算額（部門共通費配賦後・単位：円）

費目	製造部門		補助部門	
	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
部門費合計	490,000	400,000	360,000	95,000

2. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後・単位：円）

費目	製造部門		補助部門	
	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
部門費合計	485,000	392,000	342,250	79,550

3. 補助部門の予定用役提供量

	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
動力供給量	1,000kwh	1,000kwh	— kwh	500kwh
修繕時間	20時間	30時間	5時間	— 時間

4. 補助部門の実際用役提供量

	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
動力供給量	900kwh	950kwh	— kwh	480kwh
修繕時間	18時間	25時間	4時間	— 時間

問1 補助部門費配賦後の育成部門費は（ 27 ）円である。

〔27の選択肢〕

1. 196,200 2. 199,800 3. 681,200
4. 684,800 5. 686,200

問2 補助部門費配賦後の肥育部門費は（ 28 ）円である。

〔28の選択肢〕

1. 218,500 2. 222,000 3. 610,500
4. 618,500 5. 622,000

問題15 当社は個別原価計算を採用する農業事業者である。以下の〔資料〕に基づいて、空欄（ 29 ）～（ 31 ）に入る適切な金額を選びなさい。

〔資料〕

1. 生産単価に関する資料

(1) 予定消費賃率：600 円／時間

(2) 製造間接費予定配賦率：500 円／時間（配賦基準は直接作業時間）

2. 生産資料

生産指示書	ジャガイモ	ニンジン	タマネギ
直接材料費	32,000 円	42,000 円	19,500 円
直接作業時間	40 時間	22 時間	28 時間
摘要	収穫・販売済	収穫・未販売	未収穫

3. その他の資料

(1) 期首仕掛品は存在しない。

(2) 期首製品（ピーマン）が 65,200 円存在しており、当期に販売が完了した。

問 1 期末の製品原価は（ 29 ）円となる。

〔29 の選択肢〕

1. 50,300 2. 55,200 3. 65,200
4. 66,200 5. 76,000

問 2 当期売上原価の金額は（ 30 ）円となる。

〔30 の選択肢〕

1. 76,000 2. 126,300 3. 141,200
4. 142,200 5. 207,400

問 3 仮にタマネギについて分割納入制を採用していた場合、期末仕掛品原価は（ 31 ）円になる。なお、タマネギの生産命令数量 1,000 個のうち 800 個が当期末に収穫されており、当期末未収穫 200 個は、全作業の 40%まで完了していると仮定する。

〔31 の選択肢〕

1. 3,900 2. 6,700 3. 10,060
4. 43,600 5. 46,400

問題16 当社は養鶏畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	1,000羽
当期投入	12,000羽
計	13,000羽
正常仕損品	150羽
期末仕掛品	800羽
完成品	12,050羽

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	380,000円
	加工費	1,760,000円
当期製造費用	素畜費	4,800,000円
	加工費	23,600,000円

3. その他の資料

- (1) 素畜は工程始点で投入される。
- (2) 期末仕掛品原価の評価方法は先入先出法である。
- (3) 1羽を完成させるために要する飼育日数は100日である。期首仕掛品となった家畜は80日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は50日の飼育日数が経過していた。
- (4) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は100日である。正常仕損費の処理方法は、飼育日数を考慮した度外視法によっている。正常仕損に評価額は存在しない。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 完成品総合原価は（ 32 ）円である。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 320,000 | 2. 800,000 | 3. 1,120,000 |
| 4. 4,860,000 | 5. 29,420,000 | |

問2 期末仕掛品原価は（ 33 ）円である。

〔33の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 320,000 | 2. 800,000 | 3. 1,120,000 |
| 4. 4,860,000 | 5. 29,420,000 | |

問題17 当社は畜産農業を営んでおり、牛の個体管理を行なっている。生産した畜産物から生じる各部位を連産品として、各部位の生産原価を算定している。各部位は分離後追加加工が行われるが、各部位とも追加加工工程において減損等は一切発生しない。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。なお、連結原価の按分計算は、見積売却価額から見積追加加工費を控除した正常市価を用いて行う。計算は便宜的に畜産物1頭のみを対象とした計算となっている。

〔資料〕

1. 結合原価（牛一頭の原価）：369,750 円
2. 各部位の重量：部位A 150 kg 部位B 50 kg 部位C 400 kg
3. 各部位の見積りに関する資料

	見積売却価格	見積加工費（総額）
部 位 A	1,000 円/kg	20,000 円
部 位 B	1,200 円/kg	5,000 円
部 位 C	800 円/kg	12,000 円

4. 各部位の実際の資料

	実際売却価格	実際販売量に要した 実際加工費（総額）	実際販売量
部 位 A	1,400 円/kg	18,500 円	120 kg
部 位 B	1,200 円/kg	4,250 円	50 kg
部 位 C	1,100 円/kg	11,200 円	350 kg

問1 部位Aの実際利益は（ 34 ）円である。

〔34の選択肢〕

1. 10,250
2. 12,500
3. 14,500
4. 71,500
5. 94,000

問2 部位Cの実際利益は（ 35 ）円である。

〔35の選択肢〕

1. 10,250
2. 65,000
3. 77,000
4. 171,675
5. 197,800

【管理会計編】

問題18 ある農業事業者は稲作を行っており、作付面積は最大で200aである。10aの農地から600kgのコメが生産される。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

変動益単価：1a当たり12,000円

変動費単価：1a当たり3,000円

固定費：1,350,000円

問1 損益分岐点変動益におけるコメの生産量は（ 36 ）kgである。

〔36の選択肢〕

- | | | |
|-----------|--------------|----------|
| 1. 150 | 2. 900 | 3. 9,000 |
| 4. 90,000 | 5. 1,800,000 | |

問2 希望変動益営業利益率（ 37 ）%を達成するコメの生産量は10,800kgであった。

（ 37 ）に入る数値を選びなさい。

〔37の選択肢〕

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 0.125 | 2. 0.25 | 3. 0.625 |
| 4. 12.5 | 5. 25 | |

問題19 以下の文章のうち、空欄（ 38 ）～（ 39 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

（ 38 ）係数は、営業量の変化率に対する営業利益の変化率を表す数値であり、企業経営における固定費の利用を測定する尺度とすることができる。固定費の利用の程度によって作付面積などのドライバーの増減が営業利益に及ぼす影響が異なり、このような現象を（ 38 ）と呼ぶ。景気の下降局面においては、（ 38 ）係数を引き下げるために、設備投資を避け、アウトソーシングなどを積極的に行い、固定費の変動費化を図ることになる。

（ 38 ）係数は、（ 39 ）の逆数として算定されることになる。

[38 の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|-------|
| 1. 経営レバレッジ | 2. 資本回収 | 3. ジニ |
| 4. ライプニッツ | 5. 財務レバレッジ | |

[39 の選択肢]

- | | | |
|------------|----------|----------|
| 1. 限界利益率 | 2. 資本回転率 | 3. 安全余裕率 |
| 4. 損益分岐点比率 | 5. 投資利益率 | |

問題20 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料1〕

1. 変動的資本率 20%
2. 固定的資本額 1,200,000 円

問1 資本回収点売上高は（ 40 ）円である。

〔40の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 240,000 | 2. 960,000 | 3. 1,200,000 |
| 4. 1,500,000 | 5. 6,000,000 | |

〔資料2〕（〔資料1〕に加えて）

1. 固定費額 1,000,000 円
2. 損益分岐点売上高 2,500,000 円
3. 目標資本営業利益率 40%

問2 目標資本営業利益率を達成する売上高は（ 41 ）円である。

〔41の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,625,000 | 2. 3,083,333 | 3. 3,700,000 |
| 4. 4,625,000 | 5. 6,875,000 | |

問題21 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料1〕農産物1kg当たりのデータ

	農産物甲	農産物乙
販売価格	5,000円	8,000円
直接材料費	1,500円	1,100円
変動加工費	*1,500円	*4,500円
限界利益	2,000円	2,400円

*：直接作業時間当たりの変動加工費は、1,500円/時間であった。直接作業時間は最大で4,200時間という上限がある。

問1 最も望ましい生産販売を行った場合の限界利益は（ 42 ）円である。

〔42の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 1,400 | 2. 4,200 | 3. 3,360,000 |
| 4. 8,400,000 | 5. 10,080,000 | |

〔資料2〕

	農産物A	農産物B
販売価格	1,200円/個	1,500円/個
直接材料費	@280円/kg×1kg	@280円/kg×1.5kg
変動加工費	@200円/時間×1時間	@200円/時間×2時間
販売可能量	6,000個	5,000個
最大直接材料購入可能量	12,000kg	
最大直接作業時間	8,000時間	

・変動加工費は直接作業時間を配賦基準としている。

問2 最も望ましい生産販売を行った場合の限界利益は（ 43 ）円である。

〔43の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 680,000 | 2. 4,320,000 | 3. 5,000,000 |
| 4. 5,760,000 | 5. 8,640,000 | |

問題22 当農事組合法人は、6次産業化を実現して収穫した農産物の加工を行なっている。このたび、農産物加工用の機械設備を2年前に取得した機械設備から、同じ生産能力を持つ最新の機械設備に取り替えるべきか否かを検討している。なお、機械設備の取替が行われるのは現時点である第0期末（会計期末）であり、第1期首（会計期首）から稼働する。そこで、以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 既存機械設備に関する資料

- (1) 取得原価は2,000,000円であり、2年前に購入したものである。
- (2) 法定耐用年数は5年であり、残存価額ゼロの定額法によって減価償却計算を行なっている。
- (3) 当該機械設備を現時点で売却した場合、1,500,000円（現金収入）で売却することが可能である。
- (4) 当該機械設備は3年後には全く売却価値が残らないため、50,000円（現金支出）を支払って除却することになる。

2. 新規機械設備に関する資料

- (1) 取得原価は3,000,000円である。
- (2) 法定耐用年数は3年であり、残存価額ゼロの定額法によって減価償却計算を行なっている。
- (3) 当該機械設備を3年後に売却した場合、150,000円（現金収入）で売却することが可能である。
- (4) 新規機械設備は非常に高性能であるため、農産物加工における年々の現金支出費用が既存機械設備に比べて800,000円節約される。

3. 共通の資料

- (1) 経済命数は3年間である。
- (2) 既存機械設備に関する現時点の売却に関するキャッシュ・フローについては、既存機械設備案件の現時点での機会原価として扱うこととする。
- (3) 法人税率は40%である。当法人は黒字企業であり、この基調は向こう数年間変わらないものと予想される。
- (4) 当法人の資本コスト率は10%であり、現価係数は以下の資料を用いて計算すること。

1 年 後	0.909	2 年 後	0.826	3 年 後	0.751
-------	-------	-------	-------	-------	-------

問1 既存機械設備の正味現在価値は△（ 44 ）円である。

[44の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 375,230 | 2. 982,240 | 3. 1,004,770 |
| 4. 1,102,240 | 5. 1,244,770 | |

問2 新規機械設備の正味現在価値は△（ 45 ）円である。

[45の選択肢]

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 654,610 | 2. 699,670 | 3. 744,730 |
| 4. 812,320 | 5. 1,938,010 | |

問3 新規機械設備を購入して既存機械設備を売却したほうが（ 46 ）円有利となる。

[46の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 260,040 | 2. 357,510 | 3. 500,040 |
| 4. 693,240 | 5. 955,770 | |

問題23 当農業法人は、畜産農業を営んでおり、試行的に標準原価計算による差異分析を実施した。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（1羽あたり）

	単価	消費量	原価標準
素 畜 費	5,000 円/羽	1 羽	5,000 円
直接労務費	500 円/h	0.2 h/日×100 日	10,000 円
製造間接費	900 円/h	0.2 h/日×100 日	18,000 円
			33,000 円

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入）

期首仕掛品	500 羽
当期投入	2,300 羽
計	2,800 羽
期末仕掛品	800 羽
完 成 品	2,000 羽

1羽の家畜を完成させるために100日間の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は40日の飼育日数が経過している。また、期末仕掛品となった家畜は50日の飼育日数が経過している。

3. 製造間接費は直接作業時間を配賦基準とした公式法変動予算を採用しており、基準操業度は45,000時間、固定費予算額は22,500,000円であった。

4. 当期原価実績

素畜費：不明

直接労務費：22,375,400円（実際直接作業時間44,510時間）

製造間接費：40,292,000円

問1 直接労務費作業時間差異は（ 47 ）円の不利差異である。

〔47の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 12,000 | 2. 120,400 | 3. 204,000 |
| 4. 245,000 | 5. 255,000 | |

問2 製造間接費差異を4分法によった場合の固定費能率差異は(48)円の不利差異である。

[48の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 12,000 | 2. 120,400 | 3. 204,000 |
| 4. 245,000 | 5. 255,000 | |

問3 製造間接費差異を2分法によった場合の管理可能差異は(49)円の不利差異である。

[49の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 192,000 | 2. 204,000 | 3. 255,000 |
| 4. 459,000 | 5. 500,000 | |

問題24 以下の文章のうち、誤っている文章の組合せとして、正しい選択肢を一つ選びなさい。

- ア. 基準標準原価とは、標準が適用される期間の実状に応じて每期改訂される標準原価である。価格や能率水準が変化した場合にもしばしば改訂されるため、原価管理のみならず予算管理や棚卸資産評価にも適している。
- イ. 現実的標準原価は、努力すれば達成可能な能率水準において、通常生ずると認められる程度の消費余裕を含めて設定される。この原価は、標準を指示される人々に達成可能な努力目標として受け入れられ、かつ比較的短期における経済条件の変化に応じて改訂されるため、原価管理に最も適しているとされる。
- ウ. 予定原価は、専ら過去の実績と勘に基づいて、将来において発生するであろう実際原価を予測したにすぎないことから、科学的調査を基礎として設定される標準原価とは理論上区別されるものの、実務上の要請などの理由から、わが国の原価計算基準においては、標準原価として予定原価を容認している。
- エ. 製造直接費は、種々雑多な費目から構成され、多くは期間的ないし生産量以外の要因によって発生することから部門別の予算を設定して管理の目標値とすることになる。これに対して、製造間接費は、製品単位の生成との関係が比例的に認識できることから、製品単位について設定された標準原価が、物量管理のための目標値となる。

[50 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ